

令和 6 年度

邑 楽 町 一 般 会 計 補 正 予 算

第 1 号

令和6年度邑楽町一般会計補正予算（第1号）

令和6年度邑楽町の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ334,209千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,734,209千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年5月21日 提出

邑楽町長 橋本 光規

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
14 国庫支出金		1, 158, 231	334, 209	1, 492, 440
	2 国庫補助金	553, 247	334, 209	887, 456
歳 入	合 計	10, 400, 000	334, 209	10, 734, 209

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総務費		1, 103, 536	334, 209	1, 437, 745
	1 総務管理費	816, 334	334, 209	1, 150, 543
歳 出	合 計	10, 400, 000	334, 209	10, 734, 209

令和 6 年度

邑楽町一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	1,158,231	334,209	1,492,440
歳入合計	10,400,000	334,209	10,734,209

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1,103,536	334,209	1,437,745	334,209			
歳出合計	10,400,000	334,209	10,734,209	334,209			

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 総務費国庫補助金	51,698	334,209	385,907	1 総務費補助金	334,209	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 334,209
計	553,247	334,209	887,456			

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
13 物価高騰 対策費	0	334, 209	334, 209	334, 209				3 職員手当等	1, 556	○物価高騰対応給付金事業（令和6年度非課税化給付） 時間外勤務手当 消耗品費 印刷製本費 郵送料 口座振込手数料 電算委託料 物価高騰対応給付金（令和6年度非課税化給付） ○物価高騰対応給付金事業（令和6年度均等割のみ課税化給付） 時間外勤務手当 消耗品費 印刷製本費 郵送料 口座振込手数料 電算委託料 物価高騰対応給付金（令和6年度均等割のみ課税化給付） ○物価高騰対応給付金事業（令和6年度こども加算） 消耗品費 印刷製本費 郵送料 口座振込手数料 電算委託料 物価高騰対応給付金（令和6年度こども加算） ○物価高騰対応給付金事業（調整給付） 時間外勤務手当 消耗品費
								62, 140		
								220		
								100		
								130		
								180		
								70		
								1, 440		
								60, 000		
								51, 250		
360										
100										
130										
150										
60										
450										
50, 000										
5, 490										
100										
10										
10										
10										
360										
5, 000										
215, 329										
976										
200										

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

										印刷製本費	309
										郵送料	749
										口座振込手数料	572
										電算委託料	1, 523
										物価高騰対応給付金（調整給付）	211, 000
計	816, 334	334, 209	1, 150, 543	334, 209							

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給与費					共済費	合計
			報酬	給料	期末手当 年間支給率（月 数）	その他の 手当	計		
補正後	長等	3		22,200	(4.50) 9,345	48	31,593	5,814	37,407
	議員	14	39,804		(4.50) 17,912		57,716	11,532	69,248
	その他の 特別職	437	20,003				20,003		20,003
	計	454	59,807	22,200	27,257	48	109,312	17,346	126,658
補正前	長等	3		22,200	(4.50) 9,345	48	31,593	5,814	37,407
	議員	14	39,804		(4.50) 17,912		57,716	11,532	69,248
	その他の 特別職	437	20,003				20,003		20,003
	計	454	59,807	22,200	27,257	48	109,312	17,346	126,658
比較	長等	0		0	0	0	0	0	0
	議員	0	0		0		0	0	0
	その他の 特別職	0	0				0		0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(9) 192 [280]	397,861	691,939	537,246	1,627,046	272,851	1,899,897
補正前	(9) 192 [280]	397,861	691,939	535,690	1,625,490	272,851	1,898,341
比較	(0) 0 [0]	0	0	1,556	1,556	0	1,556

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数 (外数)

[] 内は、パートタイム会計年度任用職員の職員数 (外数)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	宿日直 手当	管理職員 特勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	97	16,092	8,445	43,303	38,346	227,449	192,679	7,749	2,693	393	
	補正前	97	16,092	8,445	43,303	36,790	227,449	192,679	7,749	2,693	393	
	比 較	0	0	0	0	1,556	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
補正後	(9) 192	691,939	389,067	1,081,006	210,837	1,291,843
補正前	(9) 192	691,939	387,511	1,079,450	210,837	1,290,287
比較	(0) 0	0	1,556	1,556	0	1,556

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	宿日直 手当	管理職員 特勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	97	16,092	8,445	43,303	34,396	149,097	126,802	7,749	2,693	393	
	補正前	97	16,092	8,445	43,303	32,840	149,097	126,802	7,749	2,693	393	
	比 較	0	0	0	0	1,556	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(280)	397,861		148,179	546,040	62,014	608,054
補正前	(280)	397,861		148,179	546,040	62,014	608,054
比較	(0)	0		0	0	0	0

※パートタイム会計年度任用職員の職員数

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	宿日直 手当	管理職員 特勤手当	特殊勤務 手当
	補正後					3,950	78,352	65,877				
	補正前					3,950	78,352	65,877				
	比 較					0	0	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	1, 556	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1, 556	時間外勤務手当増	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員一人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	305, 623	
	平均給与月額(円)	357, 682	
	平均年齢(歳)	38. 6	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	303, 556	
	平均給与月額(円)	353, 504	
	平均年齢(歳)	38. 6	

イ. 初任給

区分	行政職（円）	国の制度
		行政職（円）
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和6年1月1日現在	6 級	15	8.0	6 級		
	5 級	13	7.0	5 級		
	4 級	47	25.3	4 級		
	3 級	71	38.2	3 級		
	2 級	22	11.8	2 級		
	1 級	18	9.7	1 級		
	計	186	100.0	計		
令和5年1月1日現在	6 級	15	8.1	6 級		
	5 級	13	7.1	5 級		
	4 級	48	26.1	4 級		
	3 級	75	40.8	3 級		
	2 級	17	9.2	2 級		
	1 級	16	8.7	1 級		
	計	184	100.0	計		

{級別の標準的な職務内容}

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課長の職務	課長補佐の職務	1. 係長の職務 2. 主査の職務	主任の職務	困難な業務を行う 主事の職務	1. 主事の職務 2. 主事補の職務

エ. 昇給

区分		合計	代表的な職種		
補正後	職員数 (A) (人)	186			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	171			
	号給数別内訳	1号級 (人)	4		
		2号級 (人)	2		
		3号級 (人)	21		
		4号級 (人)	144		
	比率 (B) / (A) (%)		91.9%		
補正前	職員数 (A) (人)	186			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	171			
	号給数別内訳	1号級 (人)	4		
		2号級 (人)	2		
		3号級 (人)	21		
		4号級 (人)	144		
	比率 (B) / (A) (%)		91.9%		

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 月 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12 (月分)		
補正後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.20	2.30	4.50	

※ () 内は、再任用職員の支給率

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算) 50歳以上1年に つき2%加算
国の制度 (支給率等)	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算) 45歳以上1年に つき3%加算

キ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	支給額
通勤手当	同	
特殊勤務手当	同	